

平成27事業年度

財 務 諸 表

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

大学共同利用機関法人人間文化研究機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I. 固定資産

1 有形固定資産

土地		18,712,637
建物	33,248,859	
減価償却累計額	<u>△ 12,846,663</u>	20,402,196
構築物	1,285,890	
減価償却累計額	<u>△ 736,622</u>	549,267
工具器具備品	5,402,329	
減価償却累計額	<u>△ 3,394,998</u>	2,007,331
図書		17,914,325
美術品・收藏品		24,266,391
車両運搬具	13,912	
減価償却累計額	<u>△ 4,701</u>	9,211
建設仮勘定		<u>30,196</u>
有形固定資産合計		<u>83,891,557</u>

2 無形固定資産

商標権		623
ソフトウェア		54,382
電話加入権		464
著作権		4,412
無形固定資産合計		<u>59,882</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		80,442
差入敷金・保証金		35,031
預託金		27
投資その他の資産合計		<u>115,500</u>

固定資産合計

84,066,940

II. 流動資産

現金及び預金		1,311,451
未収入金		11,419
貸倒引当金		△ 420
有価証券		1,500,000
たな卸資産		1,344
前渡金		9,598
前払費用		23,894
その他		2,963

流動資産合計

2,860,250

資産合計

86,927,191

(単位:千円)

負債の部

I. 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	6,334,072	
資産見返補助金等	133,440	
資産見返寄附金	1,458,248	
資産見返物品受贈額	12,176,425	
建設仮勘定見返施設費	30,196	20,132,382

退職給付引当金		225
---------	--	-----

資産除去債務		33,917
--------	--	--------

長期未払金		560,058
-------	--	---------

長期リース債務		617,592
---------	--	---------

固定負債合計		<u>21,344,177</u>
--------	--	-------------------

II. 流動負債

寄附金債務	215,666	
-------	---------	--

前受受託研究費等	6,000	
----------	-------	--

前受受託事業費等	3,572	
----------	-------	--

預り科学研究費補助金等	116,223	
-------------	---------	--

前受金	16,357	
-----	--------	--

預り金	29,809	
-----	--------	--

未払金	2,302,629	
-----	-----------	--

未払費用	994	
------	-----	--

未払消費税等	6,272	
--------	-------	--

賞与引当金	321	
-------	-----	--

リース債務	176,100	
-------	---------	--

流動負債合計		<u>2,873,950</u>
--------	--	------------------

負債合計			<u>24,218,128</u>
------	--	--	-------------------

純資産の部

I. 資本金

政府出資金	32,502,530	
-------	------------	--

資本金合計		<u>32,502,530</u>
-------	--	-------------------

II. 資本剰余金

資本剰余金	42,813,633	
-------	------------	--

損益外減価償却累計額(△)	△ 13,190,270	
---------------	--------------	--

損益外減損損失累計額(△)	△ 34	
---------------	------	--

損益外利息費用累計額(△)	△ 7,031	
---------------	---------	--

資本剰余金合計		<u>29,616,296</u>
---------	--	-------------------

III. 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	138,353	
--------------	---------	--

施設設備等整備積立金	22,095	
------------	--------	--

積立金	71,889	
-----	--------	--

当期未処分利益	357,897	
---------	---------	--

(うち当期総利益)	(357,897)	
-----------	-----------	--

利益剰余金合計		<u>590,235</u>
---------	--	----------------

純資産合計			<u>62,709,062</u>
-------	--	--	-------------------

負債純資産合計			<u>86,927,191</u>
---------	--	--	-------------------

損益計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
大学院教育経費	51,968		
研究経費	322,568		
共同利用・共同研究経費	3,668,323		
教育研究支援経費	760,905		
受託研究費	96,613		
受託事業費	41,566		
役員人件費	80,294		
教員人件費			
常勤教員給与	2,775,929		
非常勤教員給与	509,410	3,285,339	
職員人件費			
常勤職員給与	1,805,767		
非常勤職員給与	855,643	2,661,411	10,968,990
一般管理費			1,181,065
財務費用			
支払利息	25,894		25,894
経常費用合計			12,175,950
経常収益			
運営費交付金収益			10,970,596
大学院教育収益			143,286
受託研究等収益			
政府等受託研究等収益	3,645		
民間等受託研究等収益	93,311	96,956	
受託事業等収益			
民間等受託事業等収益	41,611	41,611	
寄附金収益			42,274
施設費収益			49,075
補助金等収益			825
入場料収入			80,249
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	429,058		
資産見返補助金等戻入	65,445		
資産見返寄附金戻入	14,487		
資産見返物品受贈額戻入	30,990	539,980	
財務収益			
受取利息	93		
有価証券利息	688	782	
雑益			
財産貸付料収入	45,500		
著作権料	12,452		
その他手数料収入	515		
刊行物等売払代収入	13,286		
科学研究費補助金等間接経費収入	123,713		
その他雑益	7,173	202,642	
経常収益合計			12,168,280
経常損失(△)			△ 7,670
臨時損失			
固定資産除却損		4,994	4,994
臨時利益			
運営費交付金収益		220,241	
固定資産売却益		897	
資産見返運営費交付金等戻入		3,868	
資産見返寄附金戻入		49	
資産見返物品受贈額戻入		1,076	226,133
当期純利益			213,469
目的積立金取崩額			144,427
当期総利益			357,897

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,309,914
人件費支出	△ 6,154,613
その他の業務支出	△ 1,032,606
運営費交付金収入	11,723,987
大学院教育収入	141,999
受託研究等収入	78,280
受託事業等収入	40,034
補助金等収入	825
寄附金収入	67,777
その他の収入	281,754
業務活動によるキャッシュ・フロー	837,525
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 7,120,003
有価証券の償還による収入	5,600,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,434,494
無形固定資産の取得による支出	△ 3,073
施設費による収入	439,152
定期預金の払戻による収入	2,000,000
小計	△ 518,420
利息の受取額	923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 517,496
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 171,699
小計	△ 171,699
利息の支払額	△ 30,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 202,139
IV. 資金に係る換算差額	—
V. 資金増加額	117,889
VI. 資金期首残高	1,193,561
VII. 資金期末残高	1,311,451

利益の処分に関する書類(案)

(単位:千円)

I 当期未処分利益		357,897
当期総利益	357,897	
II 積立金振替額		160,449
前中期目標期間繰越積立金	138,353	
施設設備等整備積立金	22,095	
III 利益処分額		
積立金		<u>518,346</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
	(1)損益計算書上の費用			
	業務費	10,968,990		
	一般管理費	1,181,065		
	財務費用	25,894		
	臨時損失	4,994	12,180,945	
	(2)(控除)自己収入等			
	大学院教育収益	△ 143,286		
	受託研究等収益	△ 96,956		
	受託事業等収益	△ 41,611		
	寄附金収益	△ 42,274		
	入場料収入	△ 80,249		
	資産見返寄附金戻入	△ 14,487		
	財務収益	△ 782		
	雑益	△ 78,929		
	臨時利益	△ 947	△ 499,524	
	業務費用合計			11,681,421
II	損益外減価償却相当額			1,170,080
III	損益外減損損失相当額			—
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)			—
V	損益外有価証券損益相当額(その他)			—
VI	損益外利息費用相当額			650
VII	損益外除売却差額相当額			318,727
VIII	引当外賞与増加見積額			△ 4,749
IX	引当外退職給付増加見積額			133,857
X	機会費用			
	政府出資の機会費用			—
XI	(控除)国庫納付額			—
XII	国立大学法人等業務実施コスト			<u>13,299,987</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）」を適用しています。

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金、PFI事業維持管理費、年俸制導入促進費については費用進行基準を、また、研究経費及び共同利用・共同研究経費、教育研究支援経費、一般管理費の一部については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については法人税法上の耐用年数を採用していますが、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～50年
構築物	5～50年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	5年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

また、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる賞与については、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対するものについては、当該職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。

また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対するものについては、退職給付引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の平成28年3月末利回りは $\Delta 0.050\%$ であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成28年4月14日付け28文科高第63号）に基づき、 0% で計算しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

11. 財務諸表及び附属明細書の端数処理

財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨により作成しています。

II 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、290,224千円です。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,554,246千円です。

3. 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係るサービス部分の対価支払予定額は、70,311千円です。

貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係るサービス部分の対価支払予定額は、106,769千円です。

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	1,311,451千円
資金期末残高	1,311,451千円
2. 重要な非資金取引	
寄附受による資産の増加	1,050,439千円
ファイナンス・リース資産の増加	512,766千円

Ⅳ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向者に係る分11,464千円（8名）を含んでおります。

Ⅴ 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。資金調達については、年度内、又は一定期間における正確な情報に基づき適正に資金状況を把握し、運営費交付金の受け入れ遅延及び事故等の発生等により緊急に資金が必要となる場合のみ、借入れ等による資金調達を行います。

今年度の資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債等による運用を行いました。また、（上賀茂）（地球研）施設整備事業についてはPFI方式により行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	1,311,451	1,311,451	—
(2) 有価証券(投資有価証券を含む)	1,580,442	1,584,650	4,208
(3) 未払金(PFI除く)	(1,938,949)	(1,938,949)	—
(4) 長期未払金及び未払金(PFI)	(923,739)	(952,293)	(28,554)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券(投資有価証券を含む)

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。ただし、譲渡性預金(貸借対照表計上額1,500,000千円)については、短期間で償還されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

(3) 未払金(PFI除く)

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金及び未払金(PFI)

長期未払金及び未払金(PFI)はPFIによるものであり、時価の算定については一定の期間ごとに区分した当該PFI債務の元利金の合計額を、リスクフリーレートに近い財政投融资資金の借入れに係る利率で割り引いて現在価値を算定しています。

Ⅵ 賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅶ 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	112千円
退職給付費用	113千円
退職給付の支払額	一千円
期末における退職給付引当金	225千円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	113千円
----------------	-------

Ⅷ 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去に係る費用を見積もっております。

2. 資産除去債務の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	33,267千円
当期増加額	一千円
時の経過による調整額	650千円
期末残高	33,917千円

4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

賃貸借契約している土地の上に建設している建物等について、契約終了時における原状回復義務に係る資産除去債務が発生しております。

ただし、現時点では当該契約を解約する予定はなく、また、当該契約上の使用期間が明確ではないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。このため、貸借対照表に資産除去債務を計上しておりません。

Ⅸ 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌年度以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

契約件名	契約金額	翌期以降支払金額
国立歴史民俗博物館	265,680千円	162,480千円
国際交流棟新営工事		

X 重要な後発事象
該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 2
2. たな卸資産の明細	1 3
3. 無償使用国有財産等の明細	1 4
4. P F I の明細	1 5
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 6
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 6
6. 出資金の明細	1 7
7. 長期貸付金の明細	1 8
8. 借入金の明細	1 9
9. 国立大学法人等債の明細	2 0
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2 1
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2 1
10-3 退職給付引当金の明細	2 1
11. 資産除去債務の明細	2 2
12. 保証債務の明細	2 3
13. 資本金及び資本剰余金の明細	2 4
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	2 5
14-2 目的積立金の取崩しの明細	2 5
15. 業務費及び一般管理費の明細	2 6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	2 9
16-2 運営費交付金収益	2 9
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	3 0
17-2 補助金等の明細	3 0
18. 役員及び教職員の給与の明細	3 1
19. 開示すべきセグメント情報	3 2
20. 寄附金の明細	3 3
21. 受託研究の明細	3 4
22. 共同研究の明細	3 5
23. 受託事業等の明細	3 6
24. 科学研究費補助金の明細	3 7
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	3 8
25-2 長期未払金の明細	3 8
25-3 未払金の明細	3 8

26. 関連公益法人の状況 39

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	30,378,558	375,176	—	30,753,734	11,924,040	1,072,683	—	—	18,829,693
	構築物	1,233,331	4,612	0	1,237,944	719,927	56,942	—	—	518,016
	工具器具備品	723,154	34,727	4,553	753,328	528,488	40,454	—	—	224,839
	図書	313,449	—	—	313,449	—	—	—	—	313,449
	計	32,648,493	414,516	4,554	33,058,456	13,172,456	1,170,080	—	—	19,885,999
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	2,397,792	100,451	3,118	2,495,125	922,622	145,999	—	—	1,572,502
	構築物	46,288	1,657	—	47,946	16,695	2,647	—	—	31,251
	工具器具備品	4,649,100	700,639	700,738	4,649,001	2,866,509	531,484	—	—	1,782,491
	図書	16,621,828	1,006,571	27,524	17,600,875	—	—	—	—	17,600,875
	車両運搬具	7,875	9,466	3,429	13,912	4,701	255	—	—	9,211
計	23,722,885	1,818,786	734,810	24,806,861	3,810,529	680,387	—	—	20,996,332	
非償却資産	土地	18,712,637	—	—	18,712,637	—	—	—	—	18,712,637
	美術品・收藏品	24,386,347	290,761	410,717	24,266,391	—	—	—	—	24,266,391
	計	43,098,985	290,761	410,717	42,979,029	—	—	—	—	42,979,029
建設仮勘定	建設仮勘定	11,361	160,691	141,857	30,196	—	—	—	—	30,196
	計	11,361	160,691	141,857	30,196	—	—	—	—	30,196
有形固定資産 合計	土地	18,712,637	—	—	18,712,637	—	—	—	—	18,712,637
	建物	32,776,350	475,627	3,118	33,248,859	12,846,663	1,218,682	—	—	20,402,196
	構築物	1,279,620	6,270	0	1,285,890	736,622	59,590	—	—	549,267
	工具器具備品	5,372,254	735,367	705,291	5,402,329	3,394,998	571,938	—	—	2,007,331
	図書	16,935,277	1,006,571	27,524	17,914,325	—	—	—	—	17,914,325
	美術品・收藏品	24,386,347	290,761	410,717	24,266,391	—	—	—	—	24,266,391
	車両運搬具	7,875	9,466	3,429	13,912	4,701	255	—	—	9,211
	建設仮勘定	11,361	160,691	141,857	30,196	—	—	—	—	30,196
計	99,481,725	2,684,757	1,291,940	100,874,542	16,982,985	1,850,467	—	—	83,891,557	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	17,814	—	—	17,814	17,814	—	—	—	—
	計	17,814	—	—	17,814	17,814	—	—	—	—
無形固定資産 (特定償却資産以外)	商標権	2,247	—	—	2,247	1,624	311	—	—	623
	ソフトウェア	127,815	40,788	40,509	128,094	73,712	5,550	—	—	54,382
	電話加入権	498	—	—	498	—	—	34	—	464
	著作権	46,487	934	—	47,421	43,008	4,230	—	—	4,412
	計	177,049	41,722	40,509	178,262	118,345	10,091	34	—	59,882
無形固定資産 合計	商標権	2,247	—	—	2,247	1,624	311	—	—	623
	ソフトウェア	145,630	40,788	40,509	145,908	91,526	5,550	—	—	54,382
	電話加入権	498	—	—	498	—	—	34	—	464
	著作権	46,487	934	—	47,421	43,008	4,230	—	—	4,412
	計	194,864	41,722	40,509	196,076	136,160	10,091	34	—	59,882
その他の資産	投資有価証券	60,507	20,003	68	80,442	—	—	—	—	80,442
	差入敷金・保証金	35,031	—	—	35,031	—	—	—	—	35,031
	預託金	28	13	14	27	—	—	—	—	27
	計	95,566	20,017	83	115,500	—	—	—	—	115,500

注)建物の当期増加額のうち主なものとして、国立歴史民俗博物館国際交流棟新営工事 284,258千円、国立民族学博物館収蔵庫等改修工事 103,132千円などがあります。

図書の当期増加額のうち主なものとして、国文学研究資料館に寄贈された「鉄心斎文庫資料 一式」844,195千円などがあります。

(2)たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,753	691	－	1,100	－	1,344	
計	1,753	691	－	1,100	－	1,344	

(3)無償使用国有財産等の明細

該当ないため、作成していません。

(4)PFIの明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
(上賀茂)(地球研)施設整備事業	建物に係る建設及び維持管理	BTO	(株)SPC地球研サービス	H15.10.10 ~H30.3.31	H18.1.10引渡し完了 契約金額 5,801,333千円

注)1. BTO(Build,Transfer and Operate)事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(5)有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差 額	摘要
その他 有価証券	譲渡性預金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	-	
	計	1,500,000	1,500,000	1,500,000	-	
貸借対照表 計上額				1,500,000		

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差 額	摘要
満期保有 目的債券	10年利付国債 (第321回)	20,494	20,000	20,311	-	
	10年利付国債 (第328回)	20,018	20,000	20,013	-	
	10年利付国債 (第333回)	20,138	20,000	20,113	-	
	10年利付国債 (第339回)	20,003	20,000	20,003	-	
	計	80,655	80,000	80,442	-	
貸借対照表 計上額				80,442		

(6)出資金の明細

該当ないため、作成していません。

(7)長期貸付金の明細

該当ないため、作成していません。

(8)借入金の明細

該当ないため、作成していません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当ないため、作成していません。

(10)引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	307	321	307	—	321	
合 計	307	321	307	—	321	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金	10,374	1,044	11,419	291	128	420	
合 計	10,374	1,044	11,419	291	128	420	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	112	113	—	225	
退職一時金に係る債務	112	113	—	225	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	112	113	—	225	

(11)資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	33,267	650	-	33,917	基準第90の特定「有」
計	33,267	650	-	33,917	

(12)保証債務の明細

該当ないため、作成していません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	32,502,530	-	-	32,502,530	
	計	32,502,530	-	-	32,502,530	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府出資等	△ 707,918	-	649	△ 708,568	特定資産の除却
	無償譲与	22,778,541	-	-	22,778,541	
	施設費	16,183,611	359,881	-	16,543,492	PFI事業による施設整備
	補助金等	1,151,514	-	-	1,151,514	
	運営費交付金	1,359,416	37,371	91,990	1,304,797	美術品・収蔵品の購入等
	寄附金等	292,219	253,390	-	545,609	美術品・収蔵品の寄附受
	目的積立金	1,184,021	414,516	3,904	1,594,634	目的積立金取崩等
	損益外除売却 差額相当額	△ 77,660	-	318,727	△ 396,388	特定資産の除却
	計	42,163,745	1,065,159	415,271	42,813,633	
	損益外減価償却 累計額	12,024,744	1,170,080	4,553	13,190,270	特定資産の減価償却・除却
	損益外減損損失 累計額	34	-	-	34	
	損益外利息費用 累計額	6,381	650	-	7,031	資産除去債務の計上
	差 引 計	30,132,586	△ 105,571	410,718	29,616,296	

(14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	138,353	-	-	138,353	
施設設備等整備積立金	376,294	204,745	558,944	22,095	注1
準用通則法第44条第1項積立金	52,805	19,084	-	71,889	注2
合 計	567,453	223,830	558,944	232,338	

注) 1. 前事業年度の利益処分による増加及び当該積立金の使途に沿った資産の取得と費用の発生による減少

2. 前事業年度の利益処分による増加

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	施設設備等整備積立金				計
	国際交流棟新営 工事	多機能資料保管 庫設置	収蔵庫等改修	展示場他照明 のLED化等整備	
建物	283,017	1,101	91,057	-	375,176
構築物	4,612	-	-	-	4,612
工具器具備品	-	4,104	30,623	-	34,727
共同利用・共同研究経費	12,369	14,071	17,987	100,000	144,427
小計	300,000	19,276	139,668	100,000	558,944

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

大学院教育経費		
消耗品費	11,013	
備品費	4,054	
印刷製本費	2,641	
図書費	2,599	
水道光熱費	1,283	
旅費交通費	15,991	
通信運搬費	496	
賃借料	639	
福利厚生費	217	
保守費	799	
修繕費	136	
広告宣伝費	2,652	
諸会費	125	
会議費	53	
報酬・委託・手数料	7,597	
減価償却費	1,053	
雑費	612	51,968
研究経費		
消耗品費	22,670	
備品費	8,653	
印刷製本費	3,409	
図書費	13,396	
水道光熱費	35,850	
旅費交通費	66,086	
通信運搬費	12,947	
賃借料	20,876	
保守費	17,434	
修繕費	5,716	
損害保険料	0	
広告宣伝費	543	
行事費	131	
諸会費	964	
会議費	1,831	
研修費	7	
報酬・委託・手数料	62,846	
減価償却費	45,230	
雑費	3,972	322,568
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	258,977	
備品費	101,626	
印刷製本費	155,316	
図書費	129,773	
水道光熱費	154,400	
旅費交通費	520,158	
通信運搬費	37,403	
賃借料	130,406	
車両燃料費	910	
福利厚生費	807	
保守費	83,769	

修繕費		183,003	
損害保険料		2,642	
広告宣伝費		60,083	
行事費		9,452	
諸会費		6,053	
会議費		8,866	
研修費		216	
報酬・委託・手数料		1,468,087	
減価償却費		340,233	
雑費		15,704	
租税公課		429	3,668,323
教育研究支援経費			
消耗品費		25,948	
備品費		6,735	
印刷製本費		2,041	
図書費		113,627	
水道光熱費		31,805	
旅費交通費		986	
通信運搬費		20,689	
賃借料		106,095	
保守費		53,311	
修繕費		10,047	
諸会費		1,157	
報酬・委託・手数料		177,458	
減価償却費		209,415	
雑費		1,584	760,905
受託研究費		96,613	96,613
受託事業費		41,566	41,566
役員人件費			
役員報酬		57,311	
役員賞与		16,744	
法定福利費		6,237	80,294
教員人件費			
常勤教員給与			
給与及び手当	1,789,869		
賞与	512,544		
退職給付費用	154,649		
法定福利費	318,866	2,775,929	
非常勤教員給与			
賃金及び手当	463,890		
賞与	32		
法定福利費	45,487	509,410	3,285,339
職員人件費			
常勤職員給与			
給与及び手当	1,174,148		
賞与	354,516		

退職給付費用	55,680		
法定福利費	221,421	1,805,767	
非常勤職員給与			
賃金及び手当	681,872		
賞与	61,163		
賞与引当金繰入額	321		
退職給付費用	4,182		
退職給付引当金繰入額	113		
法定福利費	107,990	855,643	2,661,411
一般管理費			
消耗品費		67,792	
備品費		17,800	
印刷製本費		15,712	
図書費		9,923	
水道光熱費		122,470	
旅費交通費		48,398	
通信運搬費		36,066	
賃借料		168,458	
車両燃料費		446	
福利厚生費		6,751	
保守費		92,149	
修繕費		139,498	
損害保険料		8,133	
広告宣伝費		21,969	
諸会費		2,219	
会議費		5,359	
研修費		3,104	
報酬・委託・手数料		300,318	
租税公課		11,776	
減価償却費		90,215	
貸倒引当金繰入額		128	
雑費		12,372	1,181,065

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	0	-	0	-	-	-	0	-
平成24年度	1,739	-	1,739	-	-	-	1,739	-
平成25年度	0	-	0	-	-	-	0	-
平成26年度	27,225	-	27,225	-	-	-	27,225	-
平成27年度	-	11,723,987	11,161,484	525,131	-	37,371	11,723,987	-
合 計	28,966	11,723,987	11,190,450	525,131	-	37,371	11,752,953	-

- 注) 1. 損益計算書の運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益 387千円が含まれています。
 2. 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解第56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額 220,241千円が含まれています。

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	23年度交付分	24年度交付分	25年度交付分	26年度交付分	27年度交付分	合計
期間進行基準適用事業	-	-	-	-	9,029,644	9,029,644
業務達成基準適用事業	-	-	-	-	1,634,309	1,634,309
費用進行基準適用事業	-	-	-	27,224	279,030	306,255
会計基準第78第3項による 振替額	0	1,739	0	0	218,499	220,241
合 計	0	1,739	0	27,225	11,161,484	11,190,450

- 注) 1. 「機構長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠、「問題解決志向型の人間文化研究推進のための体制整備」他12事業については、業務達成基準を適用しています。
 2. 「退職一時金」、「PFI事業維持管理費」、「年俸制導入促進費」については、費用進行基準を適用しています。
 3. 上記以外の事業については、期間進行基準を適用しています。
 4. 損益計算書の運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益 387千円が含まれています。
 5. 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振替えています。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
地球研 施設整備事業 (PFI事業)	359,881	-	359,881	-	
耐震対策事業	30,271	30,196	-	75	
営繕事業	49,000	-	-	49,000	
合 計	439,152	30,196	359,881	49,075	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
文化芸術振興費補助金	825	-	-	-	-	825	
合 計	825	-	-	-	-	825	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(67,252) 67,252	(4) 4	(-) -	(0) 0
	非常勤	(-) 6,804	(0) 3	(-) -	(0) 0
	計	(67,252) 74,056	(4) 7	(-) -	(0) 0
教職員	常勤	(3,472,941) 3,831,078	(422) 482	(210,329) 210,329	(17) 17
	非常勤	(-) 1,206,959	(0) 454	(-) 4,182	(0) 29
	計	(3,472,941) 5,038,037	(422) 936	(210,329) 214,512	(17) 46
合計	常勤	(3,540,193) 3,898,330	(426) 486	(210,329) 210,329	(17) 17
	非常勤	(-) 1,213,763	(0) 457	(-) 4,182	(0) 29
	計	(3,540,193) 5,112,094	(426) 943	(210,329) 214,512	(17) 46

- 注) 1. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しています。
2. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、人間文化研究機構役員給与規程、人間文化研究機構役員退職手当規程、人間文化研究機構職員給与規程及び人間文化研究機構職員退職手当規程に基づいて決定しています。
3. 常勤とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」、「再雇用職員」及び「年俸制適用者」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
4. 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載しています。
5. 上記の支給額には、賞与引当金繰入額 321千円、退職給付引当金繰入額 113千円及び法定福利費 700,003千円は含めておりません。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	国立歴史民俗 博物館	国文学研究 資料館	国立国語研究所	国際日本文化 研究センター	総合地球 環境学研究所	国立民族学 博物館	本部	小計	法人共通	合計
業務費用										
業務費	2,178,096	1,271,627	1,083,756	1,243,247	1,741,809	2,692,656	757,797	10,968,990	—	10,968,990
大学院教育経費	8,067	7,398	—	10,340	—	26,161	—	51,968	—	51,968
研究経費	116,950	14,969	5,977	59,004	—	125,666	—	322,568	—	322,568
共同利用・共同研究経費	911,507	344,412	325,130	126,044	717,813	1,014,367	229,047	3,668,323	—	3,668,323
教育研究支援経費	156,928	61,123	36,625	174,416	107,741	224,069	—	760,905	—	760,905
受託研究費	920	—	—	800	94,892	—	—	96,613	—	96,613
受託事業費	3,962	—	1,621	410	1,113	34,458	—	41,566	—	41,566
人件費	979,758	843,722	714,400	872,230	820,248	1,267,933	528,749	6,027,045	—	6,027,045
一般管理費	250,940	57,600	102,695	110,765	80,370	401,758	176,934	1,181,065	—	1,181,065
財務費用	2,739	950	27	—	21,416	760	—	25,894	—	25,894
小 計	2,431,776	1,330,178	1,186,479	1,354,012	1,843,596	3,095,174	934,732	12,175,950	—	12,175,950
業務収益										
運営費交付金収益	2,056,649	1,246,031	1,114,328	1,255,309	1,584,702	2,781,959	931,615	10,970,596	—	10,970,596
大学院教育収益	29,321	26,789	—	30,779	—	56,397	—	143,286	—	143,286
受託研究等収益	920	—	—	800	95,235	—	—	96,956	—	96,956
受託事業等収益	3,962	—	1,621	455	1,113	34,458	—	41,611	—	41,611
寄附金収益	4,507	2,209	1,387	7,070	13,945	9,026	4,127	42,274	—	42,274
施設費収益	26,400	—	—	—	—	22,600	75	49,075	—	49,075
補助金等収益	825	—	—	—	—	—	—	825	—	825
入場料収入	56,215	—	—	—	—	—	24,034	80,249	—	80,249
資産見返負債戻入	212,541	42,508	27,417	42,606	103,517	100,248	11,139	539,980	—	539,980
財務収益	—	—	—	—	—	—	782	782	—	782
雑益	26,400	22,098	36,007	23,095	31,676	55,643	7,719	202,642	—	202,642
小 計	2,417,747	1,339,637	1,180,762	1,360,115	1,830,190	3,084,368	955,459	12,168,280	—	12,168,280
業務損益	△ 14,029	9,458	△ 5,717	6,103	△ 13,406	△ 10,806	20,727	△ 7,670	—	△ 7,670
土地	7,045,000	3,261,435	6,110,000	2,230,000	66,202	—	—	18,712,637	—	18,712,637
建物	4,329,228	3,926,397	3,496,717	2,122,648	3,571,743	2,955,460	—	20,402,196	—	20,402,196
構築物	105,601	112,980	98,120	104,699	14,335	113,529	—	549,267	—	549,267
工具器具備品	803,942	367,611	70,246	157,397	144,457	430,091	33,585	2,007,331	—	2,007,331
図書	1,469,031	4,935,400	395,725	5,307,528	216,146	5,573,909	16,584	17,914,325	—	17,914,325
美術品・收藏品	18,782,587	127,315	—	72,588	0	5,283,899	—	24,266,391	—	24,266,391
現金及び預金	257	—	4	20	—	6,712	—	6,996	1,304,454	1,311,451
その他	5,463	5,664	3,396	3,303	9,457	71,912	1,664,391	1,763,589	—	1,763,589
帰属資産	32,541,111	12,736,806	10,174,211	9,998,186	4,022,342	14,435,515	1,714,561	85,622,736	1,304,454	86,927,191

注) 1. セグメントの区分方法 本部及び各機関に区分しています。

2. 目的積立金の取崩を財源とする費用は、「国立歴史民俗博物館」において12,369千円、「国立民族学博物館」において132,058千円発生しています。

3. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	国立歴史民俗 博物館	国文学研究 資料館	国立国語研究所	国際日本文化 研究センター	総合地球 環境学研究所	国立民族学 博物館	本部	小計	法人共通	合計
減価償却費	254,834	101,971	29,784	41,893	107,847	143,008	11,139	690,478	—	690,478
損益外減価償却相当額	294,766	173,206	200,035	93,727	87,681	320,104	558	1,170,080	—	1,170,080
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—	650	—	650	—	650
損益外除売却差額相当額	318,727	—	—	—	—	0	0	318,727	—	318,727
引当外賞与増加見積額	2,808	△ 681	△ 1,602	△ 2,828	△ 1,091	△ 6,982	5,628	△ 4,749	—	△ 4,749
引当外退職給付増加見積額	35,918	11,629	20,410	23,813	△ 669	20,037	22,717	133,857	—	133,857

(20) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
国文学研究資料館	851,785	3,480	現物寄付 図書 786,106 千円 3,382 件 美術品・收藏品 61,344 千円 50 件 寄附金 4,335 千円 48 件
国際日本文化研究センター	29,681	2,853	現物寄付 図書 3,798 千円 2,851 件 寄附金 25,882 千円 2 件
総合地球環境学研究所	13,710	290	現物寄付 工具器具備品 662 千円 1 件 図書 707 千円 277 件 美術品・收藏品 0 千円 3 件 寄附金 12,340 千円 9 件
国立民族学博物館	16,220	3,576	現物寄付 工具器具備品 1,999 千円 1 件 図書 969 千円 2,452 件 美術品・收藏品 5,337 千円 1,117 件 寄附金 7,914 千円 6 件
国立歴史民俗博物館	198,127	16,334	現物寄付 工具器具備品 0 千円 32 件 図書 1,443 千円 3,340 件 美術品・收藏品 186,708 千円 12,954 件 寄附金 9,975 千円 8 件
本部	5,370	2	寄附金 5,370 千円 2 件
国立国語研究所	3,321	366	現物寄付 工具器具備品 821 千円 1 件 図書 540 千円 363 件 寄附金 1,960 千円 2 件
合 計	1,118,217	26,901	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
総合地球環境学研究所	24,676	75,966	95,235	5,406
国立歴史民俗博物館	-	1,514	920	593
合 計	-	77,480	96,156	6,000

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国際日本文化研究センター	-	800	800	-
合計	-	800	800	-

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国立民族学博物館	6,823	29,858	34,458	2,223
国立国語研究所	588	1,950	1,621	916
総合地球環境学研究所	-	1,113	1,113	-
国立歴史民俗博物館	-	3,962	3,962	-
国際日本文化研究センター	222	666	455	432
合計	7,633	37,550	41,611	3,572

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(5,600) 1,665	6	
基盤研究(S)	(28,740) 8,622	7	
基盤研究(A)	(128,028) 37,860	79	
基盤研究(B)	(111,703) 31,348	119	
基盤研究(C)	(53,316) 16,447	98	
挑戦的萌芽研究	(26,595) 7,041	41	
若手研究(A)	(5,678) 1,770	3	
若手研究(B)	(34,840) 10,109	56	
研究活動スタート支援	(8,837) 2,550	10	
特別研究促進費	(1,040) -	2	
研究成果公開促進費	(34,817) -	14	
特別研究員奨励費	(25,183) 5,429	32	
国際共同研究加速基金	(2,605) 870	1	
合 計	(466,987) 123,713	468	

注) 上段()には直接経費相当額、下段には間接経費相当額を記載しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	475	
預金	1,310,976	
普通預金	1,310,976	
合 計	1,311,451	

(25)-2 長期未払金の明細

(単位:千円)

相 手 先	金 額	備 考
株式会社SPC地球研サービス	560,058	
合 計	560,058	

(25)-3 未払金の明細

(単位:千円)

相 手 先	金 額	備 考
株式会社SPC地球研サービス	409,011	
株式会社増岡組	162,480	
パナソニックESエンジニアリング株式会社	70,373	
株式会社富士通エフサス	46,831	
インバ建設株式会社	31,644	
株式会社成田電機	22,645	
一般財団法人千里文化財団	19,649	
株式会社スタジオ三十三	19,296	
フルタ金庫株式会社	18,625	
株式会社日本環境ビルテック	16,802	
その他	1,485,269	
合 計	2,302,629	

(26) 関連公益法人の状況

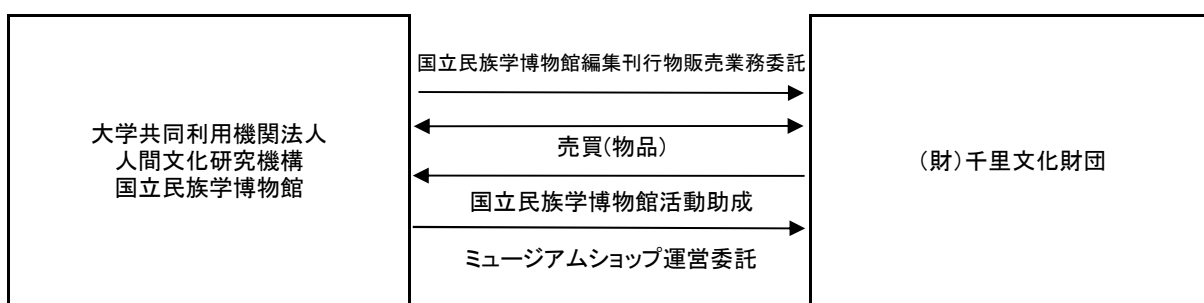
1. 関連公益法人の概要

名 称	住 所	主要な業務の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関 係 内 容	役 員 氏 名
(財)千里文化財団	大阪府吹田市 千里万博公園1-1	以下のとおり	無	委託契約相手先	理事長 小山 修三

* 主要な業務の内容

- ア. 国立民族学博物館及びその他千里地域の各種機関の活動に対する協力及びその成果の普及
- イ. 各種調査・研究の推進
- ウ. 各種事業の企画・運営
- エ. この法人の目的にふさわしい諸活動に対する協力

2. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



3. 関連公益法人の財務状況

(単位:千円)

資 産	負 債	正 味 財 産	当 期 収 入	当 期 支 出	当 期 収 支 差 額
102,800	94,538	8,261	273,968	271,437	2,531

4. 関連公益法人の基本財産等の状況

- (1) 関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附金等はありません。
- (2) 関連公益法人の運営費、事業費等に充てるために、当該事業年度において負担した会費、負担金等はありません。

5. 関連公益法人との取引の状況

(1) 関連公益法人に対する債権債務の明細

(単位:千円)

科 目	金 額
未払金	19,649
未収入金	937

- (2) 関連公益法人に対する債務保証はありません。
- (3) 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

総売上高又は 事業収入	当法人の発注等に係る金額及びその割合	
	金 額	割 合
273,968	169,286	61.79%